

総務



通常点検

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

令和4年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	9	36	165	139	59	0	106	1	516

※合計516名のうち6名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）。

(2) 消防職員配置状況

令和4年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局	消防局長	1							
次長			2							2
参事										
消防総務課			1	1	6	3	1		1	13
企画管理課			1	1	4	1	1			8
指令課			1	6	10	5	2			24
予防課				6	5	3	3			17
警防課				1	7		2	1		11
救急課				3	3	4				10
派遣						1				1
小計	1	5	18	35	17	9		1	1	87
東消防署	本署		1	6	19	23	6		19	74
	中山出張所				9	10	1	4		24
	高谷出張所				11	9	2	2		24
	小計		1	6	39	42	9		25	122
西消防署	本署		1	4	17	8	11		16	57
	国府台出張所				8	8	3	5		24
	大洲出張所				7	6	6	5		24
	小計		1	4	32	22	20		26	105
南消防署	本署		1	4	19	19	9		24	76
	行徳出張所				9	10	2	3		24
	広尾出張所				9	6	2	7		24
	小計		1	4	37	35	13		34	124
北消防署	本署		1	4	14	13	8		14	54
	曾谷出張所				8	10		6		24
	小計		1	4	22	23	8		20	78
署所計		4	18	130	122	50		105		429
合計	1	9	36	165	139	59	0	106	1	516

※合計516名のうち6名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）。

(3) 消防職員階級別年齢調

令和4年4月1日現在

階 級 年 齢	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	計
18歳 ～ 19歳								4		4
20歳 ～ 24歳								38		38
25歳 ～ 29歳						15		53		68
30歳 ～ 34歳					28	43		11		82
35歳 ～ 39歳				2	33	1				36
40歳 ～ 44歳				18	13					31
45歳 ～ 49歳			4	54	44				1	103
50歳 ～ 54歳		3	11	57	21					92
55歳 ～ 59歳	1	6	17	32						56
60歳以上			4	2						6
計	1	9	36	165	139	59		106	1	516
平均年齢	59歳 9ヶ月	55歳 9ヶ月	55歳 8ヶ月	50歳 8ヶ月	42歳 6ヶ月	31歳 1ヶ月		25歳 11ヶ月	49歳 6ヶ月	41歳 7ヶ月

※合計516名のうち6名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）。

(4) 消防職員階級別勤続年数

令和4年4月1日現在

階 級 年 齢	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	計
5年未満								76		76
5年以上 ～ 10年未満					3	37		30		70
10年以上 ～ 15年未満					37	20				57
15年以上 ～ 20年未満				7	29	2				38
20年以上 ～ 25年未満				18	6					24
25年以上 ～ 30年未満		2	6	56	47				1	112
30年以上 ～ 35年未満		1	5	47	16					69
35年以上	1	6	25	37	1					70
計	1	9	36	165	139	59		106	1	516
平均勤続年数	35年 3ヶ月	34年 3ヶ月	35年 3ヶ月	29年 11ヶ月	21年 2ヶ月	9年		3年 4ヶ月	29年 0ヶ月	20年 2ヶ月

※合計516名のうち6名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）。

2 予 算

令和4年度消防費予算における主な事業は、救助工作車1台、消防ポンプ自動車1台、支援車1台、資器材搬送車1台、重機及び重機搬送車1台の整備を行うほか、消防庁舎の仮眠室にカプセルベッドを導入し、職場衛生環境改善を図り、第1分団車庫兼詰所建設等、防災拠点施設の機能充実を図る。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力を充実強化する。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成29年度	144,800,000	5,701,000	3.94
平成30年度	144,000,000	5,890,000	4.09
平成31年度	157,800,000	5,605,000	3.55
令和2年度	162,000,000	5,840,000	3.60
令和3年度	159,800,000	5,696,000	3.56
令和4年度	166,800,000	5,788,000	3.47

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成29年度	5,701,000	482,544	237,847	11,814	23,969
平成30年度	5,890,000	485,767	241,371	12,125	24,402
平成31年度	5,605,000	488,714	244,984	11,469	22,879
令和2年度	5,840,000	491,821	248,527	11,874	23,498
令和3年度	5,696,000	492,283	251,028	11,571	22,691
令和4年度	5,788,000	491,545	252,049	11,775	22,964

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	146	164	146	146
	2 給 料	2,089,643	2,114,142	2,075,531	2,092,847
	3 職員手当等	1,994,600	2,039,489	1,912,181	1,910,209
	4 共 済 費	860,274	836,471	819,951	837,214
	賃金 ※令和2年度より除外	0	0	0	0
	7 報 償 費	4,377	4,335	3,897	3,992
	8 旅 費	7,252	5,349	5,038	7,691
	9 交 際 費	68	68	60	40
	10 需 用 費	139,872	148,127	136,473	144,907
	11 役 務 費	22,251	27,524	23,656	24,959
	12 委 託 料	33,596	34,196	31,005	31,053
	13 使用料及び賃借料	81,101	49,839	15,790	15,822
	15 原材料費	815	835	850	850
	17 備品購入費	18,383	21,020	14,369	10,362
	18 負担金補助及び交付金	63,052	59,164	106,788	82,538
26 公 課 費	2,464	2,449	2,590	2,378	
	小 計	5,317,894	5,343,172	5,148,325	5,165,008
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	14,987	15,116	15,298	41,381
	5 災害補償費	2,068	2,068	2,081	2,081
	7 報 償 費	8,495	8,495	8,495	8,495
	8 旅 費	20,411	22,117	20,710	441
	9 交 際 費	48	48	40	30
	10 需 用 費	5,831	7,193	10,742	10,501
	11 役 務 費	0	0	0	0
	12 委 託 料	1,025	935	1,298	1,012
	13 使用料及び賃借料	3,506	3,745	3,752	3,775
	17 備品購入費	1,039	2,086	1,995	977
	18 負担金補助及び交付金	12,282	12,378	12,339	12,420
26 公 課 費	445	337	445	335	
	小 計	70,137	74,518	77,195	81,448
3 消 防 施 設 費	10 需 用 費	0	35,334	23,670	110,954
	11 役 務 費	38	63	2,563	60
	12 委 託 料	2,600	5,700	22,324	1,670
	13 使用料及び賃借料	0	0	700	488
	14 工事請負費	45,000	81,000	86,000	29,000
	16 公有財産購入費	0	0	120,000	0
	17 備品購入費	157,109	290,028	205,000	386,993
	18 負担金補助及び交付金	12,000	10,000	10,000	12,000
	26 公 課 費	222	185	223	379
	小 計	216,969	422,310	470,480	541,544
	合 計	5,605,000	5,840,000	5,696,000	5,788,000
	対前年度増減率 (%)	△4.8	4.20	△ 2.50	1.62

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
消防大学校	幹部科		1	1		1	1	4
	警防科	1				1		2
	救助科			1				1
	救急科		1					1
	予防科		1			1		2
	危険物科				1			1
	火災調査科							
	NBCコース							
	高度救助・特別高度救助コース	1						1
	女性活躍推進コース						1	1
千葉県消防学校	初任科	15	15	18	17	6	15	86
	特殊災害科			1				1
	予防査察科			1		1		2
	危険物科							
	火災調査科			1	1		1	3
	救急科	3	5	4	4	5	4	25
	救助科	3	3	3	2	3	2	16
	訓練指導科	2	2	2	2		2	10
	はしご自動車等講習		2	2	1			5
	救命士2行為追加講習	10	12	12	11			45
	高度救助科				1	1	2	4
	一般救命士再教育				1	1		2
	水難救助科				1	1	1	3
救命士	救急救命士新規養成研修	2	2	2	2	2	2	12
	薬剤投与追加講習							
	救命士2行為追加講習					2		2
	指導救命士養成研修	1		1				2
資格技能取得等研修	潜水技術研修							
	潜水土免許取得研修	2	1	1	1	2	1	8
	緊急自動車運転技能者研修							
	小型移動式クレーン運転技能講習							
	フォークリフト運転技能講習			5				5
	玉掛け技能講習							
	一級小型船舶操縦士免許取得講習							
	二級小型船舶操縦士免許取得講習	1	1	1	1	2	1	7
	大型免許取得講習	1	1	1	1	1	1	6
予防技術検定		5					5	
計		42	52	57	47	30	34	262

(2) 職場研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般研修	新規採用職員研修	14	17	17	14	18	20	100
	消防士研修	19	15	12	16	13	13	88
	初級幹部研修	6	6	20	11	12	7	62
	中級幹部研修	15	30	24	16	8	5	98
	その他の研修		55					55
計		54	123	73	57	51	45	403

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和4年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	24	14	58.3%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	13	100.0%
救 助 工 作 車	4	4	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

- ※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。
- ※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。